

令和8年10月吉日

阿蘇野・直山地域住民の皆さま

阿蘇野・直山まちづくり協議会
会 長 佐 藤 堅 城

阿蘇野・直山まちづくり協議会 住民アンケートへの

ご協力のお礼ならびに分析結果の報告について

この度は、阿蘇野・直山まちづくり協議会 住民アンケートにご協力いただき、心より感謝申し上げます。

おかげさまで、多くの地域住民の方から大変貴重なご意見・ご要望をいただくことができました。

いただきましたご意見は、今後の組織づくりや事業推進検討のための大切な参考資料として、しっかりと活用させていただきます。

なお、ご回答いただいた情報につきましては厳重に管理し、本アンケートの目的以外に使用することはありません。

加えて、ご回答いただいたアンケートの分析結果を裏面にて報告いたします。

今後とも、阿蘇野・直山まちづくり協議会をどうぞよろしくお願い申し上げます。

阿蘇野・直山まちづくり協議会 住民アンケート分析報告書

1. 調査の概要

調査対象：阿蘇野地区・直野内山地区の住民316人 / 回答者数：186人 ⇒ 回答率：約59%
調査内容：協議会の活動評価、地域課題、今後必要な取組、参加意向、移動販売の利用意向、地域の将来像

2. 主な分析結果

地域の課題	人数	割合	今後力を入れること	人数	割合	ポイント	整理
高齢化	124	66.7%	高齢者支援	85	45.7%	生活支援への需要	最優先課題
人口減少	106	57.0%	買い物・交通対策	84	45.2%	生活基盤への需要	高齢化と連動
担い手不足	65	34.9%	防災・防犯	53	28.5%	地域の安全	
交通手段	64	34.4%	地域交流	39	21.0%	交流の継続	
災害時の対応	56	30.1%	農林業の活性化	39	21.0%	地域資源の活用	
買い物環境	47	25.3%	移住・定住	28	15.1%		

高齢化と人口減少が、担い手不足、交通、買い物、生活支援などの課題につながっていると考えられる。
住民が求めているのは、交流イベントだけでなく、地域で安心して暮らし続けるための生活支援。

3. まちづくり協議会の評価・継続活動

項目	人数	割合	主な内容
これまでの活動に参加	114	61.3%	一定の認知・参加実績
↓			
地域の交流が深まった	63	33.9%	活動効果の上位
高齢者のためになっている	54	29.0%	生活支援への評価
あまり効果を感じない	31	16.7%	効果の伝達・実感に課題
活動内容がわからない	27	14.5%	情報発信の課題

継続を望む活動：ふるさと祭り77人（41.4%）、環境整備65人（34.9%）、生活支援60人（32.3%）、
グラウンドゴルフ24人（12.9%）。
「わからない」56人（30.1%）もあり、活動内容・成果の見える化が必要。

4. 移動販売・参加意向・組織の必要性

項目	人数	割合	詳細
移動販売を利用したい	102	54.8%	ぜひ利用 41人 品物による61人
移動販売：生鮮食品	47	77.0%	希望商品の上位
移動販売：パン・菓子	27	44.3%	
移動販売：惣菜・弁当	25	41.0%	
移動販売：週1回希望	56	54.9%	希望頻度の最多
今後の活動への参加意向	81	43.5%	必ず参加する 19人 参加してみよう62人
地域活性化組織を肯定	126	67.8%	必要 52人 ないよりあった方がよい74人

参加を妨げる要因として、仕事、介護、移動、体力、負担感、人間関係などが挙げられている。
参加を呼びかけるだけでなく、短時間・単発・身近な場所で参加できる仕組みが必要。

5. 自由記述から見える住民の期待

- ①高齢になっても住み続けられる地域：免許返納後の移動、買い物、通院、見守り、孤立防止。
- ②子ども・若者が暮らし、戻ってこられる地域：子ども・若者・子育て世代が関われる機会。
- ③地域資源を生かした地域づくり：黒岳、自然、景観、名水、阿蘇野神楽、松尾城、農林業等。
- ④協議会活動を分かりやすく知らせてほしい：活動報告、成果、収支、今後の予定。

6. 今後の活動方針・提案

- ①安心して暮らし続けられる地域：移動・買い物・通院・見守り等の生活支援。
- ②幅広い世代が関われる地域：子ども、若者、子育て世代も参加しやすい活動。
- ③住民に信頼される協議会：目的・成果・費用・予定を分かりやすく発信。
- ④移動販売の実証、生活支援の一体化、参加しやすい活動への見直し、地域資源を活用した交流・発信を進める。

7. 総括

高齢化と人口減少を背景に、交通、買い物、通院、担い手不足など生活維持の課題が大きくなっている。
特に高齢者支援と買い物・交通対策への需要が高く、移動販売は54.8%が何らかの利用意向を示した。
今後は、交流イベントを継続しつつ、生活支援、世代間交流、地域資源の活用を進め、活動の目的・成果・費用・予定
が見える化することが重要。